

(様式①)

## 事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	30年度		29年度		増△減(30-29)		戦略	新規拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	「広報よこはま」発行事業	321,938	297,216	315,039	250,734	6,899	46,482		
2	テレビ・ラジオ広報事業	138,794	138,794	140,564	140,564	△ 1,770	△ 1,770		
3	インターネット広報事業	496,350	489,350	147,930	140,930	348,420	348,420		
4	季刊誌「横濱」協働編集事業	6,805	5,507	6,790	5,210	15	297		
5	「暮らしのガイド」協働編集等事業	9,536	9,536	9,536	9,536	0	0		
6	交通広告活用事業	14,118	14,118	14,118	14,118	0	0		
7	市政広報動画作成事業	17,636	17,636	17,036	17,036	600	600		
8	「県のたより」配布事業	129,024	0	129,024	0	0	0		
9	「庁内報」発行事業	4,460	3,534	4,433	3,507	27	27		
10	広報企画調整事務	14,198	14,162	15,830	15,794	△ 1,632	△ 1,632		
	広報課 小計	1,152,859	989,853	800,300	597,429	352,559	392,424		
11	広聴事業	2,565	2,565	2,593	2,593	△ 28	△ 28		
12	広聴事務	6,642	6,635	7,424	7,414	△ 782	△ 779		
13	広聴情報DB事業	6,188	6,188	11,423	11,423	△ 5,235	△ 5,235		
14	市民相談事業	47,547	47,486	47,365	47,284	182	202		
15	横浜市コールセンター事業	208,492	198,492	205,252	195,252	3,240	3,240		○
	広聴相談課 小計	271,434	261,366	274,057	263,966	△ 2,623	△ 2,600		
	計	1,424,293	1,251,219	1,074,357	861,395	349,936	389,824		



(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 広報課 ]

事業名
3款 1項 3目
「広報よこはま」発行事業

特記事項
未来のまちづくり戦略
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-1-31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
30年度	321,938	0	10,560	14,162		297,216
補助事業 単独事業		補助率 %				
29年度	315,039	0	9,245	55,060		250,734
増△減	6,899	0	1,315	△ 40,898	0	46,482

歳出	26年度	27年度	28年度
予算 事業費	297,632	316,936	313,803
市債+一般財源	267,600	256,712	249,044
決算 事業費	262,624	304,699	306,769
市債+一般財源	234,524	232,347	239,860

歳出	31年度	32年度
予算 事業費	321,938	321,938
市債+一般財源	297,216	297,216

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の概要及び30年度実施内容】

市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、「広報よこはま」市版を発行し、市政の重要事項を市民に周知します。

●「広報よこはま」の概要（区版・市版を一体化して印刷）

	市版	区版
発行日	毎月1日	毎月1日
体裁	タブロイド判8ページ 1~4・13~16面	タブロイド判原則8ページ 5~12面
配布方法	自治会町内会等に依頼	自治会町内会等に依頼

\*一部各局計上分あり詳しくは下記【各局が計上する掲載枠について】参照

※市版は英語・中国語（繁）（簡）・ハンゲル・スペイン語・ポルトガル語・やさしい日本語に翻訳しウェブ上でも掲載

※区版は各区で作成し、印刷費・デザイン委託費は各区で負担

【実績の推移・今後見込み】

統計上の世帯数と配布部数（1か月当たり）の推移（28年度は8月時点、29~30年度は8月時点推計）

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込
世帯数	1,617,518	1,630,756	1,646,486	1,659,203	1,673,220	1,673,220
謝金対象部数	1,336,491	1,333,676	1,338,625	1,340,152	1,342,000	1,342,000
配布部数	1,424,975	1,433,280	1,466,595	1,470,147	1,474,000	1,474,000

【事業費の内訳】

	30年度	29年度	差引	備考
広報よこはま発行	294,049	287,252	6,797	配送単価見直し、配布部数増による増
点字・録音版	21,933	21,831	102	音源制作実績による増
翻訳	5,956	5,956	0	
計	321,938	315,039	6,899	

【各局が計上する掲載枠について】

・平成29年度まで、市版のうち一部ページ(29年度は6局20ページ)について、各局がその掲載枠を個別に予算計上し、実際にかかった経費を広報課の予算に振り替えていたが、紙面の統一感に欠けるなどの状況があったため、より読みやすい紙面を目指し、30年度より編集方針を変更する。

【参考】29年度以前、各局の負担金額の算出方法

[割合]配布謝金・配送・補完配布・ダイジー制作配布 7%、翻訳 25%、その他 15% で算出予定

【事業スケジュール】

毎月1日発行

【事業開始年度】

昭和24年3月（平成9年11月から市版と区版に分離、平成17年5月から一体化）

【根拠法令】

横浜市広報よこはま発行要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	橋本 岳	高橋 亜紀	弘田 絵莉

( 市民局 )









(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 広報課 ]

事業名	3款 1項 3目
交通広告活用事業	

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-1-3 6
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	14,118	0					14,118
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	14,118						14,118
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	13,933	14,118	14,118
算 市債+一般財源	13,933	14,118	14,118
決 事業費	14,118	14,118	14,118
算 市債+一般財源	14,118	14,118	14,118

歳出	31年度	32年度
予 事業費	14,118	14,118
算 市債+一般財源	14,118	14,118

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び30年度実施内容】

- 電車の広告枠を活用し、市の重要な施策、事業、イベントなどを記載したポスターを掲出することで、本市の魅力を市内外に発信するとともに、集客効果を高めます。
- 横浜駅に乗り入れており、都心部に通じる広告効果の高い路線ということで東急線及び京急線を選定し、横浜市側からの働きかけで実施しています。
- 東急線については、みなとみらい線に乗り入れているだけでなく、平成25年度から東京メトロ副都心線と相互直通運転を開始し、都内北西部及び埼玉県からの誘客に高い広告効果が期待されます。(平成20年度から実施)
- 京急線については、都営浅草線や京成電鉄との直通運転をしていることから、関東南西部、首都圏及び千葉北部中央からの誘客効果が見込まれます。(平成21年度から実施)
- 東急線及び京急線の電車内の「まど上」部分に交通広告枠を確保します。
- あわせて、電鉄会社の協力を得て、「中吊り」広告枠を確保するなど、より効果的な広報を行います。
- 掲出するアイテムは所管課の希望に基づき広報課が決定し、ポスターの制作と納品については所管課が行います。

【実績の推移・今後見込み】

<東急線>

掲出期間	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
まど上 毎月第3水曜～1か月間			約430枚/1か月		
中吊り 毎月第3水曜～2日間			約1,350枚/1か月		
駅ぼり 毎月第3水曜～1週間			1枚/B0横または2枚/B1縦		
【契約単価/1か月】			1,088,640円		

<京急線>

掲出期間	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
まど上 月初から月末まで			約820枚/1か月		
中吊り 毎月希望日から2～3日間			約2,460枚/1か月		
駅ぼり 月初から月末まで			3枚/B1縦		
【契約単価/1か月】			864,000円		

【事業費の内訳】

	30年度	29年度	差 引	説 明
①東急線 (9か月間)	9,798	9,798	0	
②京急線 (5か月間)	4,320	4,320	0	
合 計	14,118	14,118	0	

- 東急線：中吊り広告枠及び、駅貼り枠（横浜駅）は電鉄側の協力により実施
- 京急線：中吊り広告枠（3枠/月）及び、駅貼り枠（品川駅）は電鉄側の協力により実施

<参考：平成29年度通常一般価格>

- 東急線（まど上）：1,100,000円/月 (中吊り)：1,060,000円/枠 (全線、平日2日間)  
(駅ぼり)：64,000円/7日間
- 京急線（まど上）：1,150,000円/月 (全線) (中吊り)：1,410,000 (470,000×3枠)  
(駅ぼり)：396,000 (33,000円×3枚×4週間)

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆事業者との協定 (東急)											
							◆事業者との協定 (京急)				

(毎月の作業)

- 各事業の所管課との調整 (広報課)
- ポスター制作と納品 (所管課)
- ポスター掲出 (各電鉄)

【事業開始年度】

平成20年度 (東急線) 平成21年度 (京急線)

【根拠法令】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 岳	係長 北川 博之	係 土屋 里奈
--------------------	------------	-------------	------------



(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 広報課 ]

事業名
3款 1項 3目
市政広報動画作成事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-1-3 7
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	17,636	0					17,636
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	17,036						17,036
増△減	600	0	0	0	0	0	600

歳出	26年度	27年度	28年度
子事業費		16,776	16,776
算市債+一般財源		16,776	16,776
決事業費		13,585	15,809
算市債+一般財源		13,585	15,809

歳出	31年度	32年度
子事業費	17,636	17,636
算市債+一般財源	17,636	17,636

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び30年度実施内容】

市民の近年の情報入手手段の多様化に合わせて、本市も情報発信力を強化し、積極的に“仕掛ける”広報を行っていく必要があるため、引き続き繰り返し発信できる「動画」を活用した広報を強化します。  
平成30年度も引き続き「広報よこはま」に記載した重要なお知らせなどをピックアップした5分の動画番組と、30秒の動画番組を制作し、テレビやYouTube等のインターネット、区庁舎等の施設や金融機関の待合スペース、交通機関の車内などで放映します。

【実績の推移・今後見込み】

■現在制作している動画

広報よこはま拾い読み	「広報よこはま」に掲載した重要な記事・お知らせをピックアップした5分番組 市内ケーブルテレビ5社7局、YouTube、区役所待合スペース等で放映
横浜トビックス	市政のトビックスをピックアップした30秒の動画 市内ケーブルテレビ5社7局、YouTube、区役所待合スペースのほか、市営地下鉄グリーンビジョン、市営・神奈中バス、金融機関待合スペース（横浜信金、横浜銀行）等で放映

■ケーブルテレビ各局の放送回数の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度(目標)	30年度(目標)
広報よこはま拾い読み	2,665回	2,972回	3,016回	2,880回以上	2,880回以上
横浜トビックス	420回以上	2,024回	8,428回	8,000回以上	8,000回以上

※26年度は試行

【事業費の内訳】

	30年度	29年度	差引	説明
デジタルサイネージ	8,036	8,036	0	
動画作成	9,600	9,000	600	契約実績による増
合計	17,636	17,036	600	

【事業スケジュール】

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
通年契約 制作・放送											

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	橋本 岳	佐藤 千香	佐藤 和義

( 市民局 )

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 広報課 ]

事業名
3款 1項 3目
「県のたより」配布事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-1-3 8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	129,024	0	129,024				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	129,024		129,024				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	26年度	27年度	28年度
予算 事業費	128,640	129,600	129,024
市債+一般財源			
決算 事業費	127,487	127,976	128,023
市債+一般財源			

歳出	31年度	32年度
予算 事業費	129,024	129,024
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無

【事業の概要及び29年度実施内容】

県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。

【実績の推移・今後見込み】

統計上の配布部数（1か月当たり）の推移（27・28年度は8月時点、29～31年度は8月時点推計）

実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込	31年度見込
配布部数	1,466,595	1,469,034	1,473,256	1,478,000	1,488,000
経費	11,463千円	11,490千円	11,526千円	11,535千円	11,635千円

※謝金の発生しない配布も含む部数推移

【事業費の内訳】

・単価 8円/部

(単位：千円)

	30年度	29年度	差引	説明
配布謝金	129,024	129,024	0	-

【事業スケジュール】

30年4月 謝金の区配配布  
30年9月 上半期謝金支出  
31年3月 下半期謝金支出

【事業開始年度】

昭和32年度（同年6月25日創刊号当時から）

【根拠法令】

県からの依頼による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	橋本 岳	高橋 亜紀	

( 市民局 - )

（様式②-1） 平成30年度事業計画書（局・統括本部）

〔 市民局 広報課 〕

事業名
3款 1項 3目
「庁内報」発行事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-1-3 9
事業評価 書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
30年度	4,460	0		926			3,534
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	4,433			926			3,507
増△減	27	0	0	0	0	0	27

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	5,419	5,419	4,433
市債＋一般財源	4,493	4,493	3,507
決 事業費	4,417	4,417	4,390
算 市債＋一般財源	4,159	3,817	4,053

歳出	31年度	32年度
予 事業費	4,460	4,460
算 市債＋一般財源	3,534	3,534

方針に関する決裁種別（）  
有（ ） 無（○）

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

< 事業概要 >

本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯感醸成の一助となるような「庁内報」（紙版・ウェブ版）を発行します。

< 実施内容 >

本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえるような紙面づくりを心掛けます。また、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強くするため、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすい「庁内報」をつくりたい。

また、紙面の一部に広告を掲載することで歳入を確保し、経費削減に努めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22～24年度	平成25年度	平成26～29年度
紙版の廃止		フォーマット変更	紙版再開 ※20年1月号		部数見直し		サイズ見直し 広告掲載	
ウェブ版へ移行	ウェブ版のみ発行		ウェブ継続			紙版・ウェブ版 発行		

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差引	説明
印刷費	2,631	2,604	27	配布部数実績による増 49,000部→49,500部
配送費	1,206	1,206	0	
デザイン委託費	623	623	0	
【歳出】計	4,460	4,433	27	
広告料	926	926	0	
【歳入】計	926	926	0	

※実績および入札でん末を加味し、精査しました。

【 事業スケジュール 】

毎月1回発行（発行日：15日）

【 事業開始年度 】

昭和43年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	橋本 岳	北川 博之	大島 一恵

（ 市民局 ）

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 広報課 ]

事業名
3款 1項 3目
広報企画調整事務

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-1-3 10
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
30年度	14,198	0		36		14,162	
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	15,830			36		15,794	
増△減	△ 1,632	0	0	0	0	△ 1,632	

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	12,786	15,351	13,504
算 市債+一般財源	12,741	15,306	13,459
決 事業費	13,982	17,043	13,470
算 市債+一般財源	13,939	17,000	13,434

歳出	31年度	32年度
予 事業費	14,198	14,198
算 市債+一般財源	14,162	14,162

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

- 横浜市広報企画審議会 (8月、12月予定)  
市政広報、広聴及び相談事業について審議し、意見の具申を行います。(委員16名)
- 嘱託員経費  
3名を雇用します。
- 広報事務費  
広報業務の企画・調整に係る経費

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差 引	説 明
①審議会経費	458	458	0	
②広報に関するアンケート調査	0	2,533	△ 2,533	隔年実施による減
③嘱託員経費	10,350	10,088	262	実績による増
③広報事務費	3,390	2,751	639	複写機契約による増
合 計	14,198	15,830	△ 1,632	

【 事業スケジュール 】

広報企画審議会年2回開催予定 (8月、12月)

【 事業開始年度 】

広報企画審議会 (昭和39年度)  
広報印刷物調整事務 (昭和60年度)  
広報に関するアンケート調査 (平成20年度) ※隔年実施

【 根拠法令 】

広報企画審議会条例 (昭和39年6月制定)  
広報企画審議会規則 (昭和39年6月制定)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	橋本 岳	北川 博之	渡部 葵 土屋 里奈

( 市民局 )











(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 広聴相談課 ]

事業名
3款 1項 3目
横浜市コールセンター事業

特記事項
未来のまちづくり戦略
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-1-3 15
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
30年度	208,492			10,000		198,492
補助事業 単独事業		補助率	%			
29年度	205,252			10,000		195,252
増△減	3,240	0	0	0	0	3,240

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	206,098	207,439	205,252
算 市債+一般財源	201,098	197,439	195,252
決 事業費	202,901	206,561	204,516
算 市債+一般財源	192,901	196,561	194,516

歳出	31年度	32年度
予 事業費	210,878	210,878
算 市債+一般財源	200,878	200,878

方針に関する決裁 種別() 有( ) (無)

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

- ①対象者 全市民 (市民以外も可)
- ②サービス時間 午前8時～午後9時 (13時間) [土日・祝日を含む。年中無休]
- ③実施内容
  - ・ 市政や施設、公共交通、生活情報などに関する問合せへの対応のほか、区役所代表電話の交換業務を実施。
  - ・ 区役所代表電話の交換業務代行の終日分契約は保土ヶ谷と緑を除く16区分 (ただし、緑は31年7月まで開庁時間分を単独契約)、閉庁時間・閉庁日分契約2区 (保土ヶ谷、緑) で緑は2契約で実質終日対応済み。
  - ・ 応答率 (総入電数に対し、オペレータが応答した割合) は、95%以上とする。
  - ・ 問合せ対応用のQ&A集 (よくある質問、約2,800件) は、市ホームページで市民向けに公開。YCANで職員向けにQ&A及び応答履歴を公開。
  - ・ 案内業務時間外には防災情報Eメールの緊急なお知らせを自動音声で情報提供。
  - ・ 平成31年8月の契約更新を前に、検証等を行い、課題改善に向けた次期仕様を決定するための調査を実施。

【 実績の推移・今後見込み 】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込
コールセンター実施対象	全市 (平成16年にモデル3区で実施)						
区役所代表電話	15区	15区	16区 (8月～)	16区	16区	16区	16区
問い合わせ件数	886,551	881,311	924,516	959,833	953,479	960,000	960,000
ブース数	オペレータ 50 スーパーバイザー 5						

【 事業費の内訳 】

	30年度 (全市+16区等)	29年度 (全市+16区等)	差引	説明
事業者委託料	199,973	199,973	0	
電話転送等通信運搬費	5,001	5,001	0	
その他諸経費	3,518	278	3,240	次期仕様決定に向けた調査委託料の増
合計	208,492	205,252	3,240	

【 事業スケジュール 】

- ① 事業者委託料 通年実施 (26年8月から31年7月まで、5年間の長期継続契約中)
- ② 電話転送等通信運搬費 通年実施

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

電子市役所推進計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	コールセンター担当
	富士田 美枝子	柳生 留美	上門 光広

( 市民局 - )